

こんにちは 山中たい子です



6月10日の本会議

県議会で一般質問

詳しくは
県議団HPで



日本共産党

6月県議会での日本共産党県議団(3名)の一般質問に山中議員が立ち、知事と教育長に9項目を質問しました。また、所属する防災環境商工委員会と、大規模災害対策調査特別委員会では、常総市の豪雨災害対策検証結果を取りあげるなど、県民の願い実現に奮闘しました。

一般質問者数の枠増えて共産党3人に

県民の声とどく議会へ

アベノミクスで格差拡大

県議会の年間一般質問者数が、今年から2人増えて42人になりました。会派議員数に応じて配分され、日本共産党は年間3人(3・6・9月議会)で一般質問できることになりました。代表質問は4人以上の会派とされています。

「大企業がもつかれば、いずれ家計にもまわる」これがアベノミクスです。しかし、

知事の政治資金の割がパーティー券

一般質問で、知事の政治資金について質問しました。

前回の県議選で3名に増えた共産党県議団は、議長への申し入れや議会運営委員会、県議会改革推進会議などで質問制限をゆるめるよう要求。

改善求めた2千筆超の署名

また、茨城労連や農民連、民商、新婦人などの民主団体が「年間40人としている一般質問制限やめよ」と2千筆を超える署名を議会に提出して改善を求めました。

今回、全会派の合意で2人増えたことは、一歩前進です。

大企業の内部留保は過去最高320兆円を超えましたが、

実質賃金は5年連続のマイナス、個人消費も2年連続のマイナスとなり、格差は拡大しています。

「が不自然」と答弁しました。

産廃業者からの資金提供

パーティー券購入が増えているのが産廃廃棄物関連企業で、この5年で820万円が提供されています。

産廃事業の収集・運搬、処分に至るまで、知事には多くの許可権があり、業者の違反行為には行政処分権限を与えています。

形をかえた企業献金

られています。

不法投棄も公害苦情も

4年連続全国ワースト1

山中県議は、本県が不法投棄件数も公害苦情件数も、過去4年連続して全国ワースト1になっている実態を示し、知事に厳格で公正な対応を求めました。

茨城の雇用者報酬

2年連続減

本県の雇用者報酬も2年連続マイナスで、アベノミクスの失敗ははつきりとあらわれました。暮らし最優先の県政運営が求められます。



左から山中、上野、江尻の3県議 (県議会の日本共産党議員室で)

憲法いかして 市民運動を発展

投票が実施されました。

計画に「反対」が8割を超え、市民の声を聞かない市長の独断専行に待った！をかけた。その結果を受け、市長は計画を白紙撤回し、3月議会で次期市長選への不出馬を表明。

市民と市議会野党の力を合わせた運動が、市政転換の大きなチャンスをつくりだしました。今秋の市民の選択の結果は、市政と暮らしの行方大きく係わり、同時に、県政と国政にも影響を与えます。

先の参議院選挙では、定数1の11選挙区で野党候補が勝利。「アベ政治を許さない」という市民と野党の共同が大きな変化をつくりました。

市民の声や、一人ひとりの行動が政治を動かす時代。「憲法に基づき、暮らしを守る」「市民の声に耳を傾ける」「市民の困ったによりそう」政治をめざして力を合わせましょう。



▲市民の会がまとめた『住民投票運動記録集』

つくば特別支援学校

過密解消へ市内にもう1校新設を

つくば特別支援の児童生徒数は398人で、開校時の2倍です。県教委は、過密解消策として荻崎地区と筑波地区の通学区区域を変更するとともに、3年後石岡市内に新校設置予定です。しかし、分離後の児童生徒数が338人、不足教室数も12室残ります。つくば市議会は3月に、市内に新設校の設置を求め意見書を全会一致で可決しました。

TX沿線地区で人口増

通学区区域見直しで過密解消せず

山中県議は、「TX沿線開発地区を中心に人口が増加しており、市内

に新設校計画を持つべき」と質問。教育長は、「つくば特別支援は過密状態にあり、石岡市内に新校を設置するとともに通学区区域見直しを進めている。これで不足教室は25室から12室程度に半減し、改善が図れる」と答弁。また、同校は知肢併設型であり、「広い特別教室を多く整備しているの普通教室と入れ替え、分割して普通教室の教室に改修するなど教室確保に努める」と述べました。新校設置は、「児童生徒数の推移等を注視し、適切に対応する」と答えるにとどまりました。

石岡市内の新設校給食は自校方式で！

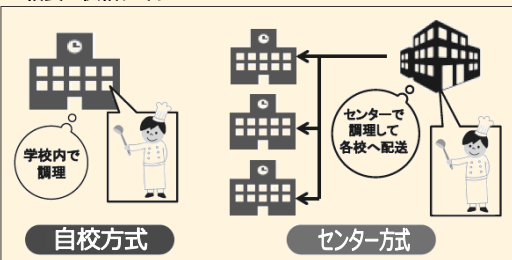
石岡市内に予定の新設校に、給食施設がありません。重複障がいの子どもが増え、給食をペースト状にし、刻む、つぶすなど再調理が必要になっています。自校方式は、丁寧できめ細かな対応を可能にします。調理員との日常的な交流も大切な教育、災害時に福祉避難所としても活用できます。

山中県議は、「自校方式による給食提供を」と質問。教育長は、「特別支援学校の多くは自校給食だが、昨年開校した常陸太田特別支援は、常陸太田市給食センターから配食し

ている」と答弁。また、「児童生徒の中には、ペースト状の食事対応が必要な場合もあるので、一人一人の個別事情に

対応できる体制を整える」と述べました。自校方式給食の実施は明言しませんでした。

▼給食の供給タイプ



県独自に給付制奨学金の創設を

日本学生支援機構の調査によれば、学生の半数が奨学金を利用しています。卒業時に平均300万円、大学院に進学すれば、500万円から800万円もの借金を背負ってしまうケースもあります。日本の高等教育の最大の課題です。

山中県議は、国とともに県独自の給付制奨学金制度の創設を求めました。教育長は、「国は検討を進め、来年度予算の概算要求前に取りまとめる予定。県独自の制度創設は、導入の必要性や緊急性、給付の在り方、財源確保などについて検討が必要」と述べるにとどまりました。

*都道府県の給付制実施状況

北海道 京川井都取賀
北岩東石福京鳥佐

(独)日本学生支援機構
ホームページより。

65才^{はじめて}も障害福祉^{サービス}を 介護保険優先は見直すべき



改定された障害者総合支援法の最大の問題は、65歳になると多くが無料だった障害者福祉サービスから、原則1割負担を伴う介護保険に移行させる「介護保険優先原則」が残されたことです。

ある筋ジストロフィーの男性は「なぜ歳をとったら負担が増えるのか」と訴えています。外出支援以外は全て介護保険となり、月の負担が約2万円です。

山中県議は、優先原則の廃止を国に求め、利用者負担の軽減策を図るよう質問。知事は「1割負担が、後に償還払いで給付される仕組み等が盛り込まれた。平成30年度施行に向け、障がい程度や所得状況は順次規定していく。一時的であっても利用者負担が困難な方の実態を把握し、国に要望していく」と答えました。

地域包括支援センターの拡充を

設置促進と専門職確保が課題

全市町村が、来年度中に介護予防・日常生活支援総合事業を実施します。その中核施設が「地域包括支援センター」です。県の地域包括支援センター設置目標は152カ所ですが、現在68カ所。センターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置します。

山中県議は、センターの設置促進と専門職確保、人材育成などについて質問。

知事は「支所であるサブセンターや地域住民に身近な所で相談を受け付けセンターにつながるランチと呼ばれる窓口設置など、実情に応じた対応がなされている。専門職は保健師・社会福祉士がそれぞれ約140名、主任介護支援専門員が約100名で概ね確保できている。総合事業実施を踏まえ、センター増設や機能充実・強化を働きかけていく」と答弁しました。

山中たい子の



鬼怒川の堤防整備

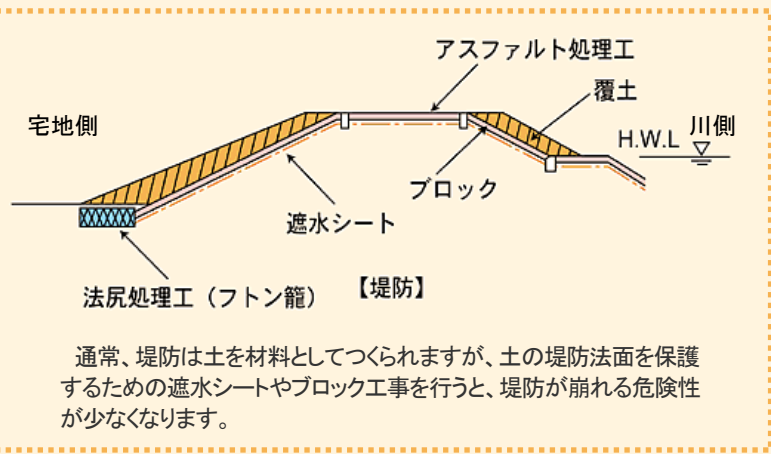
鬼怒川の流下能力が最も不足していた常総市。堤防整備が長年放置され、昨年9月の豪雨で甚大な被害が発生しました。上流4ダムに巨費を投じながら、鬼怒川や県管理の八間堀川等、重要河川の維持改修と堤防整備を急ぎつてきた国・県の責任は重大です。

現在、鬼怒川の堤防整備が進められていますが、「越水対策が不十分」との指摘が専門家や住民から出されています。三坂地区は堤防天端を拡幅高上げし、川側をコンクリートブロックと遮水シートで強化しました。また、太陽光パネル設置のため自然堤防が掘削さ

れた若宮戸地区も、川側法面を強化する整備計画が示されました。しかし、宅地側はいずれも盛り土のまま。住民から「これで大丈夫か」と不安の声があがっています。

宅地側も堤防法面の強化を

山中県議は「宅地側も川側と同じく強化するよう国に求めるべきではないか」と質問。知事は「鬼怒川の堤防整備は、高上げや拡幅、河道掘削等に対応する。必要な箇所は鋼矢板の設置等も実施していく」と述べました。



住まいの再建へ支援金は500万に

2007年の「改正被災者生活再建支援法」付帯決議に、「住宅再建は、地域社会の迅速な復興に極めて重要」と明記しています。住宅再建支援金300万円を引き上げる改正案を野党4党が衆議院に共同提出しました。加算支援金を2倍にして上限を500万円とし、国庫補助は2分の1から3分の2に引き上げようというもの。

山中県議は、知事に改正案実現を国に働きかけ、当分の間、本県独自の上乘せを求めました。

知事は、「支援金は平成16年に300万円に引き上げられて以来、据え置かれており、住宅建設



常総市水害・被害者の会が、災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会とともに5・11国会行動に参加し、政府に要請

費用等の増加を踏まえ、限度額引き上げが必要」と述べたものの、支援金は全都道府県拠出の基金であることから、「県単独の支援金負担は難しい」と答弁しました。

くらしに直結する県水道料金は値下げを

つくば市の上下水道審議会が一般家庭で32%もの大幅値上げを答申しました。これに対し、子育て世代の方は、「これから教育費がかかり、節約にも限度がある」。年金暮らしの女性は、「風呂の回数をへらし、洗濯もまとめてしている。値上げはやめて」と訴えています。

つくば市から県に対して昨年4月、「県南広域水道事業の水道料金の値下げに係る要望」が出されました。また、2011年以降は毎年、県内4広域水道関係市町村から5年連続で料金値下げ要望が県に出されています。

県企業局が昨年4月策定した「企業

つくば市が32%値上げ計画

局経営戦略」の投資・財政計画では、施設改築や更新、管路の耐震化などを進めても、10年後も赤字です。赤字額の合計は165億6900万円。一方、今年4月から工業用水道料金は年間13億円も値下げしました。

山中県議は、県水道料金を値下げを質問。知事は「浄水場改修や管路耐震化等を進めるため、約705億円の建設改良を行う。このような経費を考えると料金値下げができる状況にない」と答弁。大企業の要望には応えても、県民の苦しみに目をそむける知事の政治姿勢が改めて見えました。

ハツ場ダム 霞ヶ浦導水

大規模な水源開発やめよ

5年前の大震災で、管路破損などで長期、給水停止したのが県広域水道です。それに比べ、つくばの小規模な簡易水道はほとんど被害がなく供給停止もありませんでした。県の新総合計画「いばらき未来共創プラン」では、2050年の将来人口を239〜252万人と見込んでいます。今でも100万人分の水余りです。

山中県議は、19年策定の長期水需給計画を見直し、ハツ場ダムや霞ヶ浦導水事業など水源開発中止を質問。知事は、「霞ヶ浦導水は、霞ヶ浦、千波湖の水質浄化や、那珂川、利根川の濁水対策として、ハツ場ダムは利根川の洪水対策として必要な事業」と答弁しました。

みずから決めた3原則守れず、住民の安全守れるか

山中議員は6月10日の議会一般質問で、運転停止中の東海第2原発（日本原電）で6月2日に放射性廃液750リットルが漏れた事故が県に2時間以上も遅れて通報された問題を取りあげ、知事の考えをたどりました。

日本原電 共産党調査時に事故発生

山中議員は「事故が発見された午後2時55分当時、私たち共産党県議団3人は原電東海事務所を訪れ、原子炉の老朽化について調査の最中だった。説明者は、県内原電トップの茨城総合事務所長や副所長、技術担当者らだったが、この間、事故連絡は一切なかった」と明らかにしました。

すみやかに通報するとした社内規定にも反していると批判。「こんな状態でどうして住民の安全が守れるのか。原電の体質こそが問題。再稼働などとてもな

い」と述べ、廃炉を求めました。

通報遅れ 知事も「重要な問題」

知事は「通報に2時間を要したことが妥当だったのか、原電に検証するよう要請しているが、廃炉とは別」と答弁。しかし、山中議員の再度の追及に、知事は「自分で決めたことが守れないのは、大変重要な問題」と述べました。

その後、県は6月13日に立入調査を実施。日本原電は7月5日に調査状況の中間報告、7月25日になってようやく原因と再発防止対策を国や県に報告しました。日本共産党議員団は、事故直後から現地調査を要請してきましたが、8月18日に実施します。

【通報連絡の3原則】

（日本原電の社内規定）

- ①兆候を確認した時点で通報連絡
- ②要否の判断に迷ったときは必ず連絡
- ③情報収集に時間を要する場合は、まず一報

あと2年で運転40年 老朽原発は廃炉に

東海第2原発は、2年後の2018年で運転40年となる老朽原発です。今回の放射性廃液漏れは59回目の事故であり、報告義務のないトラブルを含めると258回にのぼります。この老朽原発を再稼働させようと、日本原電は原子力規制委員会での審査を受けています。

一方、茨城県や東海村、水戸市は住民避難計画づくりを進めていますが、30km圏内100万人の避難は不可能です。しかも、帰ることができない、もとの生活に戻れないのが原発事故です。

山中議員は「原発は廃止すべき。茨城県の太陽光発電導入量が原発1基分を超えて広がっており、原子力発祥の地から『原発ゼロ』を発信することは、茨城県のイメージアップにつながる」と、知事の政治姿勢をたどりました。

待機児童ゼロに

保育士の処遇改善

公立保育所なくすな



36市町村から保育実態の回答

日本共産党県議団は県内44自治体に保育実態調査を実施。36市町村から寄せられた回答とともに、学習会を開いて関係者の意見や要望をお聞きし、知事に要望書を提出しました。今年4月の本県待機

待機児童382人、公立10年間で53カ所減

児童は382人（水戸市123人、つくば市101人など）にのぼります。しかし、子育て環境の充実に反して、公立保育所は10年で53カ所も減らされ（200→147）、統廃合や民間委託が進められています。

保育実態調査 2016を発表



5月に共産党県議団主催の保育問題学習会を開き、県内の保育関係者や保護者、地方議員など40名が参加して、子ども・子育て支援新制度の課題を学びました。



6月の県への申し入れには、つくば市にある島名杉の子保育園の斉藤理事が同席し、保育園経営者として意見を述べました。

9月県議会のお知らせ
9/5
9/30

月日	議事予定
9/5 (月)	本会議（開会、知事提出議案説明）午後1時～
8・9 (木・金)	本会議 代表質問 午後1時～
	本会議 一般質問 午後1時～
12～15 (月～木)	日本共産党一般質問 12日午後2時～
20・21 (火・水)	常任委員会 午前10:30～
23 (金)	本会議
26 (月)	決算特別委員会①（江尻議員）
27 (火)	予算特別委員会（山中議員）
28 (水)	大規模災害対策調査特別委員会（山中議員）
29 (木)	国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会
30 (金)	本会議（委員長報告、採決、閉会）午後1時～

県議会定数と選挙区割について

茨城県議会は議会改革推進会議を設置し、県議会定数と選挙区割りの検討を行っています。現在、参考人からの意見聴取や視察を行い、各会派から意見が提出されたところです。

県議会の役割は「県政運営のチェック」「県民要望に応える」「県民の多様な意見を反映すること」です。日本共産党は、①県議会定数は前回の65議席に戻す（現在63）、②1票の格差を是正し2倍を超えない（現在2.9倍）、③無投票や死票が多い1人区（現在22選挙区）を減らすために合区を行うことなどを提案しています。